

《論文》

貨幣・信用論をめぐる研究状況[†]

— *Economy & Society* 誌における論争を手掛かりとして —

泉 正 樹 ・ 結 城 剛 志

はじめに

1970年代以降に金融領域の比重を飛躍的に拡大させた現代資本主義は、その一つの帰結として、サブプライムローン問題に象徴される世界規模での周期的な金融危機を招くこととなった。こうした出来事の生起は、その原因を問う分析だけでなく、そもそも「貨幣とは何か？」という基礎問題の学理的究明を社会科学に要請する。

たとえば、2000年代に入ってから *Economy & Society* 誌上で断続的に行われた諸学派間での意見交換は、こうした問題関心の現われの一つとして捉えることができるものである。そこでは、交換手段としての貨幣の側面にとりわけ注目して精緻な価格理論を体系化する主流ないし正統的と位置付けられる見解に対して、社会学の分野からはゼライザー (Viviana A. Zelizer) が、ポスト・ケインズ派からはインガム (Geoffrey Ingham) が、そして欧米のマルクス派からはラパヴィツァス (Costas Lapavistas) が、それぞれの学風に基づく正統批判を提示した。

本稿は、この論争を、「貨幣とは何か？」という基礎問題に対する近年の研究状況と捉えて概観する。そして、諸説の関係に一定の見通しをつけることを課題の一つとする。当該問題に対してどのような議論が提示されているのかをおさえておくことは、研究の第一次接近として必要な作業であると考えられるからである。

と同時に本稿は、諸説の差異を浮き上がらせる

ことに努めるだけでなく、そこに見出される共通の議論の組み立て方をも取り上げる。すなわち、本稿で取り上げる英語圏の各論者の貨幣概念は一律に、私的な商品経済的關係のみによっては説明できない「国家紙幣」を包含しうる組み立てになっていることを指摘する。もとよりそのこと自体は、いくつかの要因の複合概念として「貨幣」を理解する可能性が示されたものとして捉えることもできる。しかし、「国家紙幣」をひとしなみに貨幣概念のうちに収めうる議論が組み立てられたことで、逆に、「貨幣」をかたちづくる諸要因がどのような論理で接合しうるのか、もしくはしえないのかを問う、いわば継ぎ目部分の分析が疎かにされてしまうように思われるのである。

これに比して、『資本論』の批判的摂取を意識的に追求する型の日本のマルクス派は、資本主義をかたちづくる諸要因の接合部分に注目して、資本主義の歴史的発展に対する論理的分析を蓄積させてきた。研究の方向性が英語圏のものとは異なると片付けられてしまえばそれまでだが、こうした研究は「国家紙幣」の取り扱いにも反映されることとなる。すなわち、たとえ「国家によって外から流過程に投げこまれる」(Marx [1867] S. 141, 訳 225 頁) としても、そうした「国家紙幣」は原理的に説明可能であり、現実分析にも有効性を発揮しうる概念であると位置付ける内外の通説に対して、近年、そうした「貨幣」は原理的に説明できないし現実にも存続しえないと位置付ける異説が提示されるようになってきている。そこからは、包括的な見直しを施された経済学の出現す

る可能性が射程に収められることになると思われるのだが、以下、その地点まで順を追ってたどり着くこととしたい。

1 貨幣および信用貨幣に対する〈正統的〉な見解——ハーンの議論

自らを異端視する諸論者が繰り返し設定する〈貨幣とは何か?〉という問いは、多様な観点から〈貨幣の本質〉についての考察を進展させ、多彩な〈貨幣概念〉を出現させている。その背景には、主流ないし正統と目される「経済学」の提示する貨幣理解に対する懐疑がある。そもそも主流派ないし正統派は、〈貨幣とは何か?〉という基礎的な問いにどのような回答を提示してきたのだろうか。

もとより、何をもって主流ないし正統の「経済学」とするかを一概にいうこともできない。それぞれの時代・地域における諸学説の流行り廃りは学説史の教えるところである。仮に、19世紀末から現在までという期間で区切ってみるとしても、そこには多様な「経済学」を見出すことができる。そして、それら諸「経済学」の間のみならず、それぞれの内部でも〈正統〉と〈異端〉とをめぐる緊張関係は存在するのであり、文脈に応じて正統／異端、主流／非主流の別は生じる。

とはいえ、たとえばポスト・ケインズ派の観点から貨幣・信用論を展開するインガム (Ingham [2001] p. 307)、また、英語圏のマルクス派における貨幣・信用論研究の旗手に位置するラパヴィツァス (Lapavitsas [2005a] p. 549) は、ハーン (Frank Horace Hahn) の議論を〈正統〉な「経済学」と位置付けている。

ここにいう「経済学」とは、ワルラス (Marie Esprit Léon Walras) の『純粹経済学要論』を嚆矢とし、競争均衡の厳密な存在証明やその安定性などについて考察が深められた「一般均衡理論」を指す。そこでは、論ずべきだと考えられた問題を論じうるようにはげられた仮定に基づいて、堅牢な数理的証明が鍛え上げられている。そうした精緻な取り組みの中に、「貨幣のはいる余地がな

い」とハーンはいう。

最も発達した経済モデルには貨幣のはいる余地がない——これが貨幣の介在によって理論家につきつけられる、何にも増して深刻な挑戦なのである。ここで最も発達したモデルとはもちろん、ワルラスの一般均衡のアロー＝ドブリュー版のことである。考えるすべての条件について先物契約が可能な世界では、内在的に無価値な貨幣は必要でもなければ欲せられもしない (Hahn [1982] p. 1, 訳1頁)。

条件付き最大化問題という思考様式の蘊奥を究めぬ筆者の外部からの観察にはなるが、慎重な仮定を設けられた n 個の財が存在する世界における各主体の需給について、 $n-1$ 個の財に対する各主体の超過需給がゼロになるよう調整・集計する仕組みが存在し、その場合に限っていちどきに集中的な取引が行われるものとすれば、そこには「交換を媒介すべき貨幣」は必要ないのだという⁽¹⁾。

ただし、仮定の吟味を通して交換手段としての「貨幣のはいる余地」を見出さんとする取り組みはなされてきた。たとえばハーンは、「貨幣経済の理論にとって最小限必要なことは、貨幣経済ではすべての日付において取引が行われなければならないということである」(Hahn [1982] p. 2, 訳2頁)として、「すべての主体が他のすべての主体と一時に出逢う場合」(Hahn [1982] p. 20, 訳30頁)からの逸脱を仮定する。その場合、「交換を媒介すべき貨幣」が存在しない「物々交換経済では、各主体は交換相手を探し求めなければならない(「二重の一致」の議論を考えてみよ)」(Hahn [1982] p. 20, 訳30頁)ことになる。そして、そうした探索活動に手間も暇もかかるのであれば、「貨幣」とは、手間暇、つまり「取引費用」を縮減するものとして「経済学」のうちに位置付けられることになるというのである。ハーンは、こうした考え方を「標準的な議論」(Hahn [1982] p. 23, 訳34頁)として概括する⁽²⁾。

「一般均衡理論」を基礎とする正統的な経済学

は、一見、貨幣を自らの理論のうちに適切に位置付けてこなかったように見えるかもしれない。しかし、そのことに正統派が無自覚であったわけではないというのだろう。交換手段としての貨幣の存在が要請されるのはどのような仮定をおくときなのか。貨幣が存在することで達成される均衡はあるのかないのか。あるとすれば、それは貨幣が存在しない場合の均衡とどのように違うのか。こうした問題の考察が、正統的な手法を用いて深められているのだから、欠けたことも無しとまではいかないにしても、〈正統〉の立場からすれば、「経済学」は「貨幣」が存在するモデルを提示してきたということになるのだろう。

2 さまざまな見解

しかし、そうした方向では、「貨幣とは何か？」という問題を解明できないと考える諸論者の議論がある。

たとえば、*Economy & Society* 誌上で、とりわけ 2000 年代にはいってから、社会学の知見、ポスト・ケインズ派の知見、そして欧米のマルクス派の知見に基づいた貨幣論が提示されてきた。それらは、正統批判という点では共通するが、それぞれが他の二つの知見の足らざる点を指摘するという三つ巴の様相も呈しており、そこに多様な貨幣理解の縮図を見ることができるともいえる。もとより、それをもって当該問題の研究状況の十全なる俯瞰とはならないが、少なくとも英語圏でどのような議論がなされてきているかという点について、以下、概括しておきたい。

2.1 ゼライザー——社会学の領域における理解

貨幣論は経済学の専売品ではない。むしろ、特定理解へと偏向することで、経済学は解明すべき問題から遠ざかってしまっているのではない。ゼライザーは、社会学の知見に基づいて、「経済学」的な貨幣理解を批判する。その批判は、固有の市場理解に基づくものでもある。このため、まずはゼライザーの市場理解について予備的に概観したうえでその貨幣理解を見ていくこととする。

ゼライザー (Zelizer [1988]) によれば、市場に対する社会学の見方には三つの方向が存在する。それらはいずれもが、正統的なマイクロ／マクロ経済モデルが「前提」する市場理解を検討課題に据えている。その「前提」を、ゼライザーは以下の四点にまとめる。

……すなわち、(1) 近代的市場は自律的・自存的な制度であり、経済外的な文化的および社会的諸要因によって攪乱されることはない、(2) 近代的市場は「自立的な」だけでなく、社会的諸制度および文化的諸価値の強力な決定要素でもある、(3) それゆえ非経済的諸要因は市場に依存するのであり、説明要因として重要ではなく、(4) 個人の行動は没歴史的な合理的選択モデルによって最もよく説明される (Zelizer [1988] p. 617)。

「市場」が他の領域に及ぼす一方向のみの作用を想定する ((1)～(3)) ことで、「経済学」は、(4) に準拠した均質な市場モデルの構築に専念できるといわれるのである。こうした「前提」に基づいて市場理解の主流をなしてきた新古典派経済学を、さまざまな学問領域 (社会学、政治学、心理学、法学、経営学、国際関係論、他の手法による経済学) が俎上に載せるようになってきたとゼライザーは指摘する (Zelizer [2000] p. 383)。そして社会学の領域では、この「前提」を是認／否認するかによって、三つの方向への分岐が生じるのだという。

それらは相互に入り組んでおり、必ずしも明確に区別できるわけではないようだが、まず一つ目の方向では、近代社会における「市場」の優勢が受容される。ここにいわれる「市場」とは、「道徳規準をもたない金銭関係 an amoral cash-nexus」を意味しており、それは、宗教的な諸価値、社会的な諸価値、それ自身が目的となる人格的な諸価値などとは二分されるのだという。しかし、利己心に基づく市場は、こうした諸領域を強力に侵食・解体していき、市場／非市場という二分法を危険なまでに不安定にする。つまり市場は、社会生活

のあらゆる側面を「金銭関係」で塗りつぶしてしまうというのである。それゆえ、市場が有する無制限の影響力は、道徳的な観点から規範ないし法制度によって制限し、修正されなければならない。ゼライザーは、このような主張へと帰結する諸論者が依拠する市場理解を、「果てなき市場 boundless market」モデルとよぶ (Zelizer [1988] pp. 618-9)。

もとより、市場に対するこうした「道徳的修正主義」は、市場が社会のあらゆる領域に「金銭関係」を散布することを認める点で、上に掲げた主流の「前提」(少なくとも(1)と(2))を一步も出たものではない。第二、第三の方向は、この点を吟味するところから生じるのだという (Zelizer [1988] pp. 619-20, 622)。

すなわち、市場は、歴史的・文化的背景を有するそれぞれの社会から隔離されているのではない。需要と供給の根底にあってそれらを規定する文化的要因もしくは構造的な社会関係が研究されなければならないというのである。経済的交換が行われる市場は、「経済学」が想定するような均質的で没歴史的な領域ではなく、さまざまな「経済外的影響」によって変化する。こうして二つ目の方向では、市場から他の領域への一方向の作用が反転され、逆に、文化的要因もしくは制度的構造が「市場」のあり方を規定すると理解されることになる。こうした市場理解を、ゼライザーは「従属的市場」モデルとよぶ (Zelizer [1988] pp. 619-20, 622-9)。

ゼライザーによれば、この第二の方向は、市場のあり方が、どれか特定の文化的要因ないし社会構造の作用に規定されると見る還元主義の弊に陥りがちである。そこから訣別することが、ゼライザーの推奨する三つの目の方向、すなわち、「多様な諸市場 multiple markets」モデルの出発点になるのだという (Zelizer [1988] pp. 618, 620)。究明すべき問題が、市場ないし経済的価値として定義される「価格」と、人格的および道徳的諸価値との間に生ずる相互作用、つまり、経済的要因と非経済的要因との間の相互作用と定められ、丹念な事例研究に基づく考察が指向される (Zelizer

[1988] pp. 629-31)。

こうした観点からゼライザーは、金銭関係(経済的要因)と宗教的ないし人格的な諸価値(非経済的要因)とが交錯する事例を取り上げ、「市場は、社会的、道徳的、宗教的な諸価値によって変形されるため、世界の合理化と商品化には限度がある」(Zelizer [1988] p. 631)と結論する。「さまざまな文化的および構造的諸環境のもとでの消費、生産、そして交換を伴う社会的諸関係の一カテゴリーとして分析される」(Zelizer [1988] p. 618)市場は、「財・サービスの移転を管理する価格—数量—品質の一覧表を確立し、当事者がそれら(財・サービス—引用者)を移転させる社会的諸関係のまとまり」(Zelizer [2000] p. 384)として理解されるため、「社会的諸関係」の配合次第でさまざまな市場が生じるという理解になる。

こうした見方を貨幣理解にも適用することで、ゼライザーは、それぞれの状況下における「特異な諸貨幣 special monies」モデルを提示する。ここでは、近代世界におけるあらゆる「貨幣」の一様性を想定する経済モデルとは対照的に、特定の文化の文化的および構造的な諸要因によって、それぞれに「特異な貨幣」が多面的に形成されること、それゆえそれぞれの貨幣は質的に異なるという理解が提示されるのだという (Zelizer [1988] p. 631)。

たとえば、それぞれの場面に相応しい話法があるように、それぞれの文化および社会状況は、貨幣の用法、使用者、配分法、意味などに関して固有の統制、制限、区別を導入する。それは、売店で新聞を買うときやレストランで心付けを渡すときに、1,000ドル札を差し出すことが(そしておそらくはお釣りを求めることも)貨幣の「誤用 misuse」であり、(19世紀末から20世紀初頭にかけての米国の)伝統的な家庭における主婦の「へそくり」が、子供の小遣いとも夫のお金ともまったく異なった意味を持つ貨幣であったがごとくであるとされる (Zelizer [1988] p. 631, Zelizer [1994] pp. 19, 27)。他にもゼライザーは、「特異な貨幣」の事例として、各地で取り組まれている地域通貨運動、航空マイレージ、テレフォンカード、交通カード、フードスタンプ、クレジットカード会社

や銀行が発行する電子マネー等を挙げ、それらのいずれもが、それぞれの「交換圏 circuit of exchange」における「はっきりと定義された参加者のネットワークを接続し、他の多くの人びとを排除する」ことを指摘する (Zelizer [2000] pp. 385-6)。

「知るべきすべてを既に知っているという確信がないので、私は理論と事実との間を行ったり来たりすることを好む」(Zelizer [2000] p. 385) のであり、そうした手法こそが、貨幣は一つだけ存在し、その一つの貨幣が社会を均質化していくという見方に再考を促すことができるとする。これは、首尾一貫した一般理論が既に存在していると確信して、利用できる事実に理論を当てはめようとする行き方とは対極をなすのだという。ゼライザーによれば、以下に見るインガムやラバヴィツァスらは、それぞれの学風に基づいて〈正統的〉な貨幣理解を批判している。しかし、彼らは、自らが依拠する理論の一般性に対して疑問を抱いていないという点で、「私の研究が繰り返し挑戦してきた貨幣の一般化力 money's universalizing force というまさにその主張を蘇生させる」(Zelizer [2000] p. 385) ものとして、退けられなければならないというのである (Zelizer [2000] p. 385, Zelizer [2007] pp.1063-4)。

2.2 インガム——ポスト・ケインズ派の観点からの理解

正統的な経済学は適切な貨幣理解を提示できていないという、ゼライザーの結論部分には同意できるとしつつ、インガムはポスト・ケインズ派の観点から正統批判を行う。

各主体の効用最大化という「ミクロ的基礎」に基づいて、貨幣無き交換経済の理念型を描写する正統的な経済学(新古典派)は、貨幣を、ただ「物々交換の不便」を克服するだけの効力しか持たぬ交換手段としてモデルに追加しているにすぎない、とインガムは考える。そして、貨幣の存在に関する新古典派的説明は、メンガー (Carl Menger) の議論を踏襲することがその基礎であり続けているのだともいう⁽³⁾。すなわち貨幣と

は、「目端が利く商人 astute traders」に保有されるもっとも交易性のある商品を起源とした、「各個の経済合理的行動の意図せざる結果」(Ingham [2001] p. 308) として理解されているというのである (Ingham [2001] pp. 307-8)。

要するに、貨幣についてのあらゆる正統的な経済学的説明は、商品交換論である。貨幣の歴史的起源および存在の論理的条件のいずれもが、各個の効用最大化を通して進化する、市場における経済的交換の結果として説明されるのである (Ingham [2004] p. 308)。

このような貨幣の導入は、交換手段として相応しい属性を有する特殊な物品が貨幣の役割を担うという意味の、「商品貨幣説」(Ingham [2004] p. 15) に帰結するのだという。しかし、「貨幣」を物的な商品と理解するならば、合理的主体による商品交換論は、それ自体としては役に立たない卑金属鑄貨や紙幣が各主体に保有されることを、どのように説明するのかとインガムは質す (Ingham [2001] p. 308, Ingham [2004] p. 23)。

この問いに対する正統的な回答の方針は、「経済理論は貨幣保有の合理性を論証できなければならない」(Ingham [2001] p. 308, 傍点強調は原文による) というものであり、しかもそれは、合理的最大化を行う主体(「ミクロ的基礎」)に基づいて、演繹的に行うべきものとされたのだという。そして結論としては、先に見たように、「(非商品)貨幣を保有することは、各個の取引費用を縮減する」(Ingham [2004] p. 23) から、というものであったとされる (Ingham [1996] pp. 513-4, Ingham [2004] pp. 22-3)。このように概括してインガムは、前出のハーンの議論を、正統が陥る袋小路を示す「教訓的な」ものと位置付ける (Ingham [2001] p. 308)。

すなわちハーンによれば、「なぜ貨幣だけが財を買うのか？」という問いは真の基礎問題であり、この問題に答えることが、「国家紙幣の実行可能性 the viability of fiat money」の説明につながる (Hahn [1987] p. 23)。その際に「望ましい方

法は、貨幣制度を所与として受け入れ、それがなぜ、そしてどのように存在し続けるのかを問うことである」(Hahn [1987] p. 24) とする。

私は、「交換ゲーム」がナッシュ均衡にあるような、貨幣によって諸取引が媒介される経済を考えてみたいと思う。したがって、他のあらゆる主体が自身の諸取引を貨幣によって媒介するならば、どんな主体も同じように行動することが有利となるのである (Hahn [1987] p. 26)。

他の主体が貨幣を用いるならば、自分もそれに倣うことが合理的とされている。そうであるならば、貨幣が仮に「国家紙幣」であるとしても、他の主体がそれを貨幣として授受する限りにおいて、各主体は「国家紙幣」を授受するといわれるのである。インガムは、こうした考え方を循環論として却下する。

自明のことだが、貨幣の利点は貨幣制度を前提とする。我々はここに、新古典派経済学の合理的選択説がじきにとらわれる、いささか不合理な堂々めぐりの典型例を得るのである。貨幣は、それを他の人びとが使用する場面に限って各個にとって便利である。しかし理論は、貨幣が個人的利益となるならば、人びとはそれを合理的に使用しうるにすぎないというのである (Ingham [1996] p. 515)。

〈他の人びとが貨幣を使用する(貨幣制度が存在する): P〉⇒〈各個にとって貨幣の使用は便利: Q〉という関係をハーンは念頭に置き、インガムも「自明のこと」とする。この限りで両者の間に齟齬はない。ただし、ハーンの問題関心は、Pが「なぜ、そしてどのように存在し続けるのかと問うこと」にある。その回答は、各個が行おうとする交換には「取引費用」がかかるが、貨幣はそれを縮減する(つまり、各個にとって貨幣の使用は便利) からとされる。しかしそれは、 $Q \Rightarrow P$ を示すのであって、説明になっていないとインガム

はいうのである。

……堂々めぐりを終わらせる唯一の方法は、ミクロ経済学の方法論的個人主義と「実物」経済モデルの分析的限界から手を引くことである (Ingham [2004] pp. 23-4)。

このように断ずることでインガムは、正統的な経済学によっては「貨幣の本質 *The Nature of Money*」に迫ることはできないと考える。だからといってインガムは、個別の事例研究からそれぞれに「特異な貨幣」を見出す前出のゼライザーの議論に与するわけでもない。

先に見たように、ゼライザーは、具体的意味を持つ社会的諸関係を包含する「交換圏」に付随するものとして貨幣を理解し、その中における「特異な貨幣」の制限された使われ方に注目する。インガムによれば、こうしたゼライザーの貨幣理解は、貨幣概念の混乱から生じた謬見である。貨幣を一般的に考察しようとする「経済学」的手法を疑問視するゼライザーは、それぞれの目的ごとに多様な貨幣の「取り分け earmarking」が生じる事例を対置する (Zelizer [1994] pp. 21-5)。しかし、「ゼライザーが入念に記録する、特定目的のための貨幣の社会的取り分け the social earmarking of money は、統一的な貨幣 uniform money が存在しなければ生じるはずがない」(Ingham [2001] p. 313) とインガムはいう。

この限りでインガムは、「特異な諸貨幣」が、「様々な貨幣機能を果たす際に、たとえ互いに複雑かつ変わりやすい諸関係を有する異なった諸形態とみなされようとも、貨幣は一つ存在する」(Fine and Lapavitsas [2000] p. 377) ことを指摘した、欧米のマルクス派の理解と軌を一にするといいよい。現実には多様な姿で現われる、「貨幣一般」の理論が求められているというのである⁽⁴⁾ (Ingham [2001] p. 313)。

もとより、インガムによれば、「他の古典派経済学者のように、労働価値説に基礎づけられているため、マルクスの貨幣理論は駄目にされている」(Ingham [2001] p. 314)。それゆえ、「貨幣の一

一般理論が必要とされるのだが、それは、マルクスのうち、あるいはファインとラバヴィツァスによって利用される彼の分析の改訂版のうちに見出されることはない (Ingham [2001] p. 314) と手厳しい。

ここにいわれる「労働価値説」の内容が、どのようなものであるかという点については別途検討してみる必要がある。しかしここでは、「労働価値説」が、それに付随する誤りを伴った「ある型の商品貨幣説 a version of the commodity theory of money」に帰結すると考えられている点を確認しておきたい⁽⁵⁾ (Ingham [2004] p. 61)。インガムによれば、その種の議論は、「貨幣は本質的に物質的で有形であった」 (Ingham [2004] p. 15) とする、正統的な貨幣理解への合流を意味しており、そのような理解からは、貴金属・卑金属鑄貨、兌換・不換券、小切手、各種カード、帳簿残高および電子決済といった多様なかたちの貨幣を射程に収める一般理論には到達しないといわれる (Ingham [2001] p. 306)。

では、インガムが考える共有されるべき一般的な貨幣理解とはどのようなものか。二商品間の取引関係をどれだけ考察してみても、そこから導かれるのは、取引ごとに成立する多様な交換比率だけだとインガムはいう。 (Ingham [2004] p. 25, Ingham [2001] pp. 309-10)。

一般的交換手段が自然発生的に出現するという市場モデルは、物々交換からなる無数の二者間の交換比率が、どのように何らかの商品本位に対して安定した価格を生じさせるのかを説明できない。むしろ、交換手段や支払手段の存在とは関係なく、計算貨幣が整然とした市場を可能にするのである。計算貨幣は、論理的に市場に先立つ (Ingham [2004] p. 34)。

「主観的選好に基づく二者間の無数の物々交換比率」 (Ingham [2004] p. 25) からは、「真の市場 a genuine market」つまり、均衡価格体系のもとでの複雑な多角的間接交換は理解できないという

のであろう。二者間の取引に注目する限り、たとえば、ある取引では3個の桃缶に対して1本のタバコという交換比率が成立するかもしれないが、別の取引では5個の桃缶に対して1本のタバコといった交換比率が成立するであろうといわれる (Ingham [2004] p. 25)。

もちろん、各個の需給を集計・調整する仕組みを想定して均衡価格を探り当てるとか、不確実性のない完全情報下での瞬間的な多角的取引を想定するといった工夫はできるのかもしれないが、それでは「貨幣のはいる余地がない」元の木阿弥となる (Ingham [2004] p. 19)。「物々交換」と「市場交換」との間に存在する構造的な差異に目を向けることが必要なのであり、「抽象的な計算貨幣の利用が、分権化された大規模な多角的市場における価格表の利用を可能にする」 (Ingham [2001] p. 309, 傍点強調は原文による) のだという。「市場交換」が執り行われるためには、まず、たとえば〈4個の桃缶に対して1本のタバコ〉という「本位」が定められなければならないというのである。

では、「市場に先立つ」そうした「本位」はどのように導入されるのか。インガムはこの問題に対する回答を、クナップ (Georg Friedrich Knapp) の議論に見出す。すなわち、そうした「本位」は「市場の外部で *outside the market*」, 徴税を目的に国家が定めるとする (Ingham [2001] p. 317, Ingham [2004] pp. 47-8)。

国家は名目的な計算単位を制定し、金属的な貨幣制度においては、たとえば、ドル、ポンド等々といった名目貨幣に対して、何オンスの金もしくは銀といった交換レートを固定する。こうすることで国家は、貨幣の「有効性 (*Geltung*)」を確立する (Ingham [2004] p. 47)

様々な貨幣制度を運営する中で、国家が定める「名目的な計算単位」に、「物質的」な素材が結び付けられることはあるかもしれない。しかし、インガムによれば、問題の核心はそこにはない。

「国家は、財・サービスの支払いの際に、宣言された計算貨幣表示の信用象徴 credit token (charta) を発行し、税債務 tax debts の支払いの際に今度は受け取ることを約束した」(Ingham [2008] p.70) 点こそが重要なのだとする。そうすることで国家は、債務や価格が単一の計算貨幣によって表示される「貨幣空間 monetary space」を創り出し、二者間の取引において生じる無数の物々交換比率も解消するのだという (Ingham [2008] pp. 69-70, Ingham [2004] p. 71)。

また、現段階で利用可能な史料によれば、こうした枠組み(「貨幣空間」)の起源は、国家に対する「税債務」や、社会やその構成員が被った損害を埋め合わせるために支払われるべき債務を正確に規定するという、紀元前数千年の古代社会の営みにまで遡ることができるのだという (Ingham [2004] pp. 89-93)。つまり、貨幣概念のそもそもの起源は、債権債務関係に求めることができそうだといわれるのである。

歴史が下ると、中世および近代ヨーロッパにおいて、国家の制定する計算貨幣を所与として利用しつつ、国家独占による通貨発行の外部で、商業ネットワーク内に形成される債権債務関係が、第三者に譲渡可能となる画期が生じる。そしてそれが、「私的貨幣 private money」として商業ネットワーク内を流通するようになる。これが、支払手段として広く受け取られる「銀行貨幣」へと発展し、企業の私的な資本主義的金融が大規模に実施されるようになったのだという。このことと併せて、いくつかの国家が、その活動資金を富裕な商人階級から借り入れるようになると、国家と金融業者の「注目すべき同盟 memorable alliance」が生じ、国債が、公的な信用貨幣の基盤になっていったのだともいう (Ingham [2008] pp. 67-70, Ingham [2004] p. 108)。つまり、古代社会に起源をもつ計算貨幣を用いた、民間発祥の債権債務関係の幣制への統合という観点から、現代の資本主義的信用貨幣までが統一的に理解されなければならないというわけである。

こうした観点からすれば、たとえば、代金を払って新聞を買うといった通常の売買も、債権債

務関係として捉えられるようになるとインガムはいう。

硬貨(譲渡可能な債権)は、新聞の購買契約の際に負う債務を清算するために手渡され、それは、同じ主権に帰属する貨幣空間での次の購買にとつての債権であるために受け取られる (Ingham [2006] p. 266, 傍点強調は原文による)。

計算貨幣の本源性に基づいて形成される債権債務関係のうちに貨幣の起源を見出し、「貨幣とは、計算貨幣によって表示される債権債務の社会関係である」(Ingham [2004] p. 12) ことが理解されなければならないというのであろう。そのように理解すれば、今日さまざまな姿で存在するように見える貨幣も、「抽象的価値を表現する多様な手段もしくは形態」(Ingham [2001] p. 307) として捉えることができるといわれるのである。

2.3 ラパヴィツァス——欧米マルクス派の観点からの理解

ラパヴィツァスは、〈マルクス派〉の観点から、ゼライザーおよびインガムの議論を大要以下のように捉える。

ゼライザーの考察は、価格表示の中でさまざまな社会的および文化的内容が、どのようにその内容を維持して表現されるのかを示すものとして高く評価されなければならない。しかし、インガムが指摘するように、ゼライザーの注目する特定目的のための貨幣の「取り分け」は、「計算単位としての貨幣という純粋に経済的な機能」を前提に理解されるべきである (Fine & Lapavitsas [2000] p. 377)。この点においてラパヴィツァスは、インガムと同じ視点からゼライザーの議論に瑕疵を見る。価格という数量表示の裏面に見出されるべき質的な意味に注目したゼライザーの事例研究を評価する一方、「しかしこれは、そうしたすべての事例を貨幣の異なった諸型の例とみなすことと同じことではない」(Fine & Lapavitsas [2000] p. 377) ともする。さまざまな社会的・文化的意味

の数量表示を可能にする、計算単位の存在が見落とされてはならないというわけである。

とはいえ、インガムとは異なり、貨幣の本源的な概念を計算貨幣のうちに見出すことはできないとラバヴィツァスは考える。すなわち、「計算単位としての貨幣」は、貨幣が有する「交換可能性の独占」という抽象的性質 abstract nature as monopolist of exchangeability」を前提に理解されなければならないというのである (Fine & Lapavitsas [2000] p. 377)。では、「貨幣一般」に通ずるとされる「交換可能性の独占」とは、どのように論じられるものか。その回答の糸口を、ラバヴィツァスはマルクスの議論に見出す。

ラバヴィツァスによれば、貨幣の理論的導出に際して重要なことはまず、マルクスの行った価値形態と価値実体との区別を理解する点にある。インガムは、マルクスの貨幣論が「労働価値説」に基づくものであるために誤っているという。しかしそれは、ラバヴィツァスによれば、この二つを区別しないことから生じた謬見である。確かに、マルクスの議論には、資本主義的な諸条件のもとで生産される商品価値の社会的実体として抽象的人間労働を見出し⁽⁶⁾、価値実体が価値形態を根拠づけるとする側面がある。しかし他方で、「ある物は、価値を持つことなしに、形式的に価格をもつことができる」(Marx [1867] S. 117, 訳 185 頁)とも考えられている。価値形態は価値実体から分離しうるのであって、資本主義に先行して存在した貨幣をも射程に収める「貨幣一般」の理解には、まずこのことが押さえられなければならない。また、資本主義の下でも、土地、保険商品、賄賂、罰金などは、抽象的労働としての価値とほとんど関係なく価値形態(貨幣価格)をもつことにも留意する必要があるのだという (Lapavitsas [2005b] pp. 391-2, Fine & Lapavitsas [2000] pp. 362-6)。

価値実体からの価値形態の分離は、貨幣出現の経済過程が価値実体と関連しないことを含意する。同等に、貨幣の出現は価値形態の発展に関連づけられるのである (Lapavitsas [2005b] p. 392)。

では、貨幣導出の要とされる「価値形態の発展」とは、どのように論じられるのか。貨幣の第一義を計算貨幣に求めるインガムにとっては、「貨幣は、概して信用の領域で、市場外の権威あるいは国家の行為によって抽象的な計算単位として現れる」

(Lapavitsas [2005b] p. 395) ものとして捉えられるのかもしれない。しかし、あらゆる債権が相互に清算されるとか、支払期限が常に自動的に延長されるといった極端な想定をおかない限り、計算単位としての貨幣は、「信用取引」にとって唯一にして最重要のものではない。信用取引の基礎をなすのは、支払手段としての貨幣であり、それは自動的に交換手段としても機能する。さらに支払手段として機能するためには、貨幣が購買力を維持する蓄蔵手段となっていなければならない。つまり、「信用取引」は、十全な貨幣機能を前提とした複雑な経済現象であるため、計算単位としての貨幣に例外的な理論的重要性を与えることはできないというのである (Lapavitsas [2005b] p. 396)。

また、「純粋に抽象的な計算単位の存在についての明白な歴史的証拠は存在しない」(Lapavitsas [2005b] p. 396) のであり、古代社会に存在したとされる「観念的な計算貨幣 ideal money of account」も、実際には銀や大麦の量を意味するものであったことをラバヴィツァスは指摘する。さらに、そうであるならば、商品の売り手が価格を付ける際に心に抱く計算貨幣は、商品が売れることで現実の貨幣へと変換されなければならない。つまり、解明すべき問題は、現実の「貨幣」がどのように出現するかということであり、それを考察するのが「価値形態の発展」とされる (Lapavitsas [2005b] pp. 397-400)。

こうしてラバヴィツァスは、「貨幣を構成するのは、交換を行う商品所有者間の社会的諸関係である」(Lapavitsas [2005b] p. 390) という観点から、マルクスの価値形態論を解釈し、「購買力の独占 monopolization of the ability to buy」として「貨幣」を導き出す。すなわち、まず二者間の関係に注目して、相対的価値形態の側に立つ商品所有者の行う交換要求が、等価値形態にある商品に、この関係の中で通用する購買力を生じさせること

を指摘する。このとき等価形態にある商品は、「初期段階の『貨幣性』 rudimentary 'moneyness」をその特性として有することになるが、「貨幣」の出現とは、ある商品について、この特性が一般化することに他ならないとする (Lapavitsas [2005b] pp. 392-4)。

あらゆる商品所有者によってなされる自発的な交換要求のために、一般的等価としての貨幣が結局、購買力を独占するのである (Lapavitsas [2005b] p. 392)。

とはいえ、「一般的等価としての貨幣」を出現させる「自発的な交換要求」とはどのようなものなのかが究明されなければならない。相対的価値形態の側に立つ商品所有者は、さまざまな商品に対して交換要求を行うであろうから、それに応じて等価形態にある商品も増えていく。このいわゆる拡大された価値形態から一般的価値形態への展開を論ずることができれば、「一つを除く全ての商品所有者が、整然と常に単一の商品に対して交換要求を行う」(Lapavitsas [2005b] p. 393) 状態に至る。

このように単一の商品が圧倒的な「貨幣性」を獲得する。しかし、「拡大された」段階から「一般的」段階への分析的な経過を論証することは決して容易でない (Lapavitsas [2005b] p. 393)。

取引対象として本質的に対称的な関係にある諸商品のうちから、「貨幣性」を独占する一商品とそれ以外の他商品という、「絶対的な非対称」の状態を導く難しさをラパヴィツァスは指摘する。そして、この困難の解決を、「自発的な交換要求」に即した「社会的慣習を含む経済外的諸力」の作用に求める (Lapavitsas [2005b] p. 393)。

習慣的かつ頻繁に取引される一商品が、偶然にいくつもの交換要求を引き付けるかもしれない、それは「一般的」段階の束の間の出

現へと通じる。このことは、諸取引の系の中で二つ以上の商品に生ずる可能性がある。しかし一時的であれ、ある商品が一般的等価となるならば、その強められた購買力は、マルクス (Marx [1867] S. 104, 訳 164 頁) が「形式的な」使用価値とよぶ、追加的な (交換に関係する) 使用価値となるだろう (Lapavitsas [2005b] pp. 393-4)。

「習慣的かつ頻繁に取引される一商品」を想定することが、ここでの「経済外的諸力」の内容であろうと推察するが、そのことを想定するならば、「いくつもの交換要求を引き付ける」ということ自体が、その商品の「強められた購買力」をさらに強めるという、「購買力の自己強化 self-reinforcement of the ability to buy」(Lapavitsas [2005a] p. 565) を生じさせ、一般的価値形態に行きつくのだという (Lapavitsas [2005a] p. 565, Lapavitsas [2005b] pp. 392-4)。

もとよりラパヴィツァスによれば、こうした展開は「諸取引の系」の中でいくつも生じる可能性がある。このため、一般的価値形態の段階では、一般的等価となる商品の統一は果たされず、「『貨幣』段階 'money' stage」でそれは達成される。その際には、「諸商品の物理的性質 the physical properties」と「社会的慣習」という「経済外的諸要因 extra-economic factors」が重要となる。すなわち、購買力を独占する商品には、耐久性、均質性、分割可能性、可搬性といった物理的性質が備わっていることが望ましいため、「自発的な交換要求」のうちに、一般的等価商品の選別が行われる。また同時に、どのようなモノを宝飾品、宗教的用具、贅沢な装飾といった用途に用いるのかという「社会的慣習」が、その選別に方向性を与えるというのである (Lapavitsas [2005a] pp. 566-7, Lapavitsas [2005b] p. 394)。

このようにラパヴィツァスは、「自発的な交換要求」に即した「貨幣」の導出を指向する。その限りにおいて、ラパヴィツァスの議論は、メンガーを最良の先駆者とする⁽⁷⁾ 正統的な貨幣理解に似ていよう。しかしラパヴィツァスによれば、

自身の議論は、貨幣の第一義を交換手段におく正統的な理解とは一線を画す。

要するに、貨幣出現の決定的な局面は、諸商品所有者が貨幣を交換手段として一般的に使用することではない。むしろ、諸商品所有者が交換において一般的に貨幣を得ようとすることである。すなわち、彼らが貨幣価格を付けて市場に財を持って行くことなのである (Lapavitsas [2005a] p. 567)。

微妙な差異といえなくもないが、「価値形態の発展」とは、交換手段としての「貨幣」の出現を論じるものではなく、あらゆる商品所有者の共通の交換要求によって一般的等価商品に生じる、「購買力の独占」を論じるものだというのである。ここからラバヴィツァスは、「自発的な交換要求」に基づいて導出される一般的等価商品が、必ずしも実際の商品流通を媒介するとは限らないと考える。インガムにおいては、「マルクスは、『本質的に』貨幣は商品であるべきだと信じる」 (Lapavitsas [2005b] p. 400) と理解されているが、それはマルクスに対するインガムの誤解だとラバヴィツァスはいう。

マルクスにとって、貨幣は一般的等価もしくは価値の独立形態である。一般的等価が「本質的に」商品であると決め込む理由はない。それどころか貨幣は、商品、国家紙幣 fiat paper, 銀行券, 銀行預金, 金銭信託口座といった様々な諸形態をとることができる。貨幣の商品形態は、とりわけ貨幣がそもそも商品交換において出現する形態であるため、確かに基本的な形態である。しかし、貨幣のどの諸形態も、貨幣の「本質」を代表する排他的な権利を有してはいない。むしろ、そのあらゆる諸形態において、一般的等価は依然として購買力を独占しており、このことがその諸形態の一つに結び付ける縫い糸である (Lapavitsas [2005b] p. 400)。

貨幣の導出は商品交換に即して論じられなければならない。だからといってその「本質」が、商品形態として存在する貨幣のみに見出されるわけではない。「購買力の独占」という貨幣の本質は、その様々な「形態」に貫かれているというのである。貨幣導出に際して貨幣がとる「形態」と、「購買力の独占」という貨幣の「本質」とを混同してはならないといわれるのであろう。

3. 問題の再構成に向けて——「国家紙幣」の扱いに注目して

以上、ハーンの議論を正統的な貨幣理解の代表とみなし、それに対して、ゼライザー、インガム、ラバヴィツァスがどのような貨幣理解を対置しているかを見たことになる。様々に異質な貨幣を見出すゼライザーの議論を別とすれば、ハーンにおいては交換手段、インガムにおいては計算貨幣、ラバヴィツァスにおいては「購買力の独占」という各々の観点から、多様な姿を見せる貨幣の統一的な理解が提示されている。

そうした差異にもかかわらず、ハーン、インガム、ラバヴィツァスの議論が、'fiat money', 'paper money' (Hahn [1982] p. 1, 訳1頁), 'fiat paper' (Lapavitsas [2005b] p. 400) といった用語で示される、私的な商品経済的関係の外部に連なる「国家紙幣」をも貨幣の一つの在り方として捉えうる組み立てになっている点は注目されてよい。経済的要因と非経済的要因との相互作用という問題を意識的に追求するゼライザーをはじめとして、ハーンにおいては貨幣使用に対する貨幣制度が、インガムにおいては貨幣概念に対する国家が、ラバヴィツァスにおいては貨幣存在に対する慣習が重視されていた。そのことは、何かしらの制度的な要因を抜きにして貨幣を理解することはできないという観点が、各論者に共有されていることを意味しよう。そのこと自体は、私的な商品経済的論理だけでは経済現象の全体像は解明できないという問題関心の反映と捉えることができ、経済現象の立体的な分析へと繋がる可能性を示すものとして高く評価されるべきである。

しかし、こうした大枠としての方向は共有されうるとしても、各種要因の繋がりをどのように捉えるかという問題は、さらに進んで考察されてよい。これを本稿の主題に即していえば、各論者が前提または重視する制度的な要因は、私的な商品経済的関係とどのように関連付けられるだろうかという問題になる。このことを考えていく上で、各論者における「国家紙幣」の扱い方が参考になる。

たとえば、ゼライザーのように、多様に見える事物の通約可能性ではなく、その不可能性こそに固有の意義が見出されるのであれば、各々の貨幣はそれぞれ質的に異なるものとして捉えられることになり、「国家紙幣」なる概念も多様な貨幣の一つの在り方として位置付けられることになろう。

またインガムのように、貨幣概念に対する国家の本源的な関与を説く立場からすれば、債権債務関係を解消させる強制通用力を端的に体现する「国家紙幣」は、むしろ「貨幣」の純粋な在り方を示す概念として整理されることになろう。

さらにハーンのように、交換手段の素材に注目して、眼前の貨幣を「国家紙幣」と見定めてしまえば、循環論といったインガムらからの批判は免れえないとしても、貨幣の一つの在り方として「国家紙幣」を前提し、固有の問題関心に沿ったモデルは提示できることになろう。

ラバヴィツァスにおいても同等に、その素材が何であっても、それが「購買力の独占」という貨幣の本質を備えていると判定できれば、「国家紙幣」も貨幣の一つの在り方として理解されることになるだろう。

このようにそれぞれの理由に基づいて、「国家紙幣」は、各論者の考える貨幣概念のうちに包含されう。しかし、このようにいわば収まりよく「国家紙幣」が取り扱われることで、私的な商品経済的論理とそれ以外の要因との接合関係を追及するといった問題関心は後景に退く。多様に見える現象を多様なものとして捉えようとするのと、多様に見える現象を一般的な規定によってひとしなみに捉えようとするとは、それぞれ逆

方向を目指しつつも、貨幣をかたちづくる諸要因の継ぎ目を見えなくさせるという点では大差がない。この点で、日本のマルクス派に蓄積された研究を視野に入れることは、別の眺望を開く糸口となる。

マルクスは、「国家紙幣」を流通手段の象徴化の問題と捉え、「1ポンド・スターリングとか5ポンド・スターリングなどの貨幣名の印刷されてある紙券が、国家によって外から流通過程に投げこまれる」(Marx [1867] S. 141, 訳 225 頁)というかたちで俎上に載せた。そして、「紙幣流通の独自の法則」(Marx [1867] S. 141, 訳 225 頁)に基づいた、象徴による流通手段の置き換えを論じた。もっとも、本稿に見た各論者と同様、「国家紙幣」としてマルクスがどのような歴史的事実を念頭に置いていたのかは必ずしも明確でないようであるが(小幡 [2013] 60-4 頁)、「国家によって外から流通過程に投げこまれる」ような貨幣のあり方が、ある範囲で想定されていたことは確かである。

この点について日本では、基礎理論の領域で、当該問題に対する『資本論』の理解を継承する見解が提示される一方、「貨幣の紙券化」は流通手段との関係からではなく、私的な商品経済的関係のもとで行われる信用売買における決済の観点から論じられるべきだとする見解(山口 [1984] 補章)が提示されるようになる。つまり、外部からの投げ入れ・置き換え型の「国家紙幣」は、「原理的」に説明できないという論点が明示されるようになったわけである。とはいえ、「商品経済の自立する論理を説く」原理論の次元では、「国家紙幣」は説けないが、現実問題として、「国家権力が購買力を創出することは具体的にはむしろある」ともされ、その根拠は「具体的に解明されるべき性質の問題」と位置付けられることとなった(山口 [1984] 222 頁)。

また、1950年代から60年代にかけての現実分析の領域では、存在感を増してきた不換銀行券の増減と物価変動との関係が問われる中で、眼前の不換銀行券の本質が探究された(不換銀行券論争)。そこでは、兌換による流通部面からの退出経路は閉ざされているものの、その流通法則に鑑

みて、不換銀行券は信用貨幣として規定されるべきなのか、それとも、兌換という意味での債務性をもたない銀行券を信用貨幣と規定することはできず、その本質は「国家紙幣」に転化してしまったと捉えるべきなのかが問われた。現実分析という問題関心から発しながら、『資本論』解釈に問題の焦点が絞られるきらいがあったとも総括される論争（たとえば西村 [1962]、建部 [1974]、松橋 [1985] など）ではあるが、歴史現象を理論に基づいて説明しようとする試みそのものは高く評価されるべきである。

もっとも、「中央銀行券が法貨とされ強制通用力を与えられたことから、中央銀行券はもはや信用貨幣ではなく、政府紙幣と同一の性質を持つとするのがマル経信用論の多数派の見解になっている」（吉田 [2008] 17 頁）と評されるように、「国家紙幣」という概念に基づく現実把握は、日本においても通説の位置にあるといえる。この通説に、「信用貨幣」という概念に基づいて現前の不換制を捉える見解が対峙する構図となる。

このような日本における貨幣・信用論の独特の展開を念頭に置くと、「国家紙幣」という概念に対しては、原理的にその存在を説ける／説けないという観点と、現実問題の理解に際してその有効性を認める／認めないという観点との組み合わせから、形式上、四つの立場が考えられることになる。つまり、「国家紙幣」は原理的に説けるのであり、現実を把握する際にも有効性を発揮すると考える通説に対して、基礎理論の領域からは、原理的には説けないが現実を把握する際には有効でありうるという見解が、そして現実分析の領域からは、原理的にはともかく、少なくとも現前の現実把握に際しての有効性は認めないという見解が提示される研究状況を見通すことができるようになるわけである。

こうした相対化は一面では、「国家紙幣」を原理的に説くことの不可能性が明示されたことで可能になった。それは、日本のマルクス派において、宇野弘蔵をもって嚆矢とする、商品経済的な関係の展開を純粋に考察する「原理論」の領域が意識的に追究されてきたことによる。もとより、そう

した方法が提示された当初の主眼は、総体としての「純粋資本主義」の仕組みを解明する点に置かれていたのであり、ある概念が原理的に説けるのか、それとも説けないのかといった点に置かれていたわけではない。また、そもそも「原理論」の課題とは何であるのかが改めて問われている現在の研究水準（小幡 [2012]）から振り返ると、「純粋資本主義論」＝「原理論」という対応関係でよしとするわけにもいかない。さらに宇野は、商品流通を媒介する限りにおいて「貨幣は、W 商品の W' 商品への転化の過程におけるその価値の一次的姿に過ぎない」（宇野 [1964] 33 頁）という『資本論』の見解を踏襲して、「手段のための費用の節約」という観点から「国家紙幣」を導き出している（宇野 [1964] 33-5 頁、宇野編 [1967] 283-91 頁）。このため、宇野の議論のうちに「国家紙幣」の原理的不可能性の原型を求めることはできない。

しかし、経済学の体系化に関する宇野の問題提起が通説を相対化する契機をなし、その基礎理論に位置する商品経済的關係を突き詰める領域において、「国家紙幣」の不可能性が明示されるようになったことは、重層的な理論に基づいて現実を考察するという宇野の方法が研ぎ澄まされた結果であると見ることもできる。考察対象を論理的に再構成するなかで、説明できと思われていた概念が実はそうではなかったということであり、そうした成果を生み出す基盤となった日本のマルクス派に蓄積された研究は、今日、学派の垣根を越えた世界的な研究状況のなかに位置付けて適切に評価されてよい。

さらに近年、「原理的には説明できないような、純粋なフィアット・マネーは実際にも流通しない」（小幡 [2012] 226 頁）、「不換銀行券もまた一種の商品貨幣だが、フィアット・マネーはこれとは峻別すべき存在である。それらしきものが存在するとすれば、それはどこかに商品貨幣の契機を取り込んでいることになる」（小幡 [2012] 225-6 頁）という見解が提示されるようになってきている。「国家紙幣」は原理的に説けないし、現実にも存続しえないとする立場である。それは「今日の貨

幣」が、「資産としての性格を損なうようなかたちで増加させることのできない『信用貨幣』であることは明白な『事実』」であるという「経験知」を、論理的に再構成する結果として把握されている（小幡 [2013] 2-3 頁）。

すなわち、「モノ」の特殊なあり方として商品を捉え、商品には「価値」が「有る」という価値論に基づいて資本主義の基礎的な枠組みを再構成すると、私的な商品経済的關係のうちに「開口部」が探り当てられることになる。資本主義の歴史的発展を、そうした「開口部」に対する「外的条件」の作用という見方で捉えてみれば、私的な商品経済的關係と無関係に導入されるような「国家紙幣」は、「原理的にその存在を説明できない概念」（小幡 [2009] 48 頁）であり、「実際にも通流しない」ことが分かるのだという。（小幡 [2009] 44-8 頁、小幡 [2012] 225-30 頁、小幡 [2013] 第 2 章）。

他方、こうした「国家紙幣」の原理的不可能性ならびに実存不可能性という否定形の命題のみならず、商品価値の内在性という観点に基づく肯定形の命題の提示も近年試みられている。そこでは「貨幣」は、「商品体そのものに内在的価値を吸収して価値物に転じる金属貨幣」の姿だけでなく、「債権の対象として内在的価値を自立化させ、価値物を生成させる信用貨幣」の姿をも等位に現象させる分岐構造を原理的に有しているとされ、不換制下の現代の貨幣現象は、後者の筋に沿って捉えられるべきであるという直観が提示されている（小幡 [2013] 90-102 頁）。不換制下の貨幣現象を「信用貨幣」とみなし、「債権の対象として内在的価値を自立化させ、価値物を生成させる」という論理で構成できるかどうか、その作業は我々に提示された課題と捉えることができるものである⁽⁸⁾。

もとよりそうした作業に取り掛かるためには、「債権の対象として内在的価値を自立化させ」とはどういうことなのか、「価値物を生成させる」とはどういうことなのか、そもそも商品に「価値」が有るとはどういうことなのか、そして、商品の「価値」が「表現」されるとはどういうことなのか

かといった点から省みる必要がある。膨大な研究の積み重ねに基づいて築かれた〈常識〉に学びつつ、しかしそれを当然視することなく一から問題を考えてみるのがいま求められている。「国家紙幣」の取り扱いに注目して貨幣・信用論をめぐる研究状況を概観してみると、そこからは、包括的な見直しを施された経済学の出現する可能性が透けて見えてくるように思われるのである。

《注》

† 本研究は JSPS 科研費 26380256 の助成を受けたものである。

- (1) 経済モデルに導入されるべき「内在的に無価値な貨幣」として、ハーンの念頭に「紙幣 paper money」が置かれているという点は留意されてよい。「有限の時間」を考えた場合、それ自身直接的な用途を持たない「紙幣」は、「最後の日付」において合理的主体に保有されないことをハーンは指摘する。そして、そうであるならば、「最後の日付」に先立つ瞬間において紙幣を保有したいと願う者は誰もいないはずであると推論する。この論理が最初の日付に向けて前倒しされていけば、「我々は容易に、貨幣がどの日付においても無価値たらざるをえない、という結論に到達する」といわれるのである（Hahn [1982] pp. 4-5, 訳 6-7 頁）。
- (2) 〈正統〉の側から提示されるこうした議論の標準性は、対抗関係にある論者によっても確認されている。すなわち、「継起的取引 sequential trading を取引費用の最小化と結合することが、一般均衡論者にとってその理論モデルに交換手段を導入する標準的なやりかたとなった」（Itoh and Lapavitsas [1999] p. 228, 訳 244 頁）。
- (3) 同様の指摘は、Lapavitsas ([2005a] pp. 552-3) でもなされている。
- (4) 「原始的な経済および近代的な経済の両方において、貨幣は多くの形態をもつ抽象的価値なのである」（Ingham [2001] p. 317, 傍点強調は原文による）。
- (5) もっともインガムによれば、Lapavitsas [2005b] の議論は、用語のみマルクスに倣うものであり、その「要である超越論的な労働価値は、交換を通して確立される商品価値に取り換えられてしまっている」（Ingham [2006] p. 269）のだという。
また、考察の端緒が二者の商品所有者の関係とされたことで、物々交換に貨幣起源を見出す「正統的新古典派経済学の創世神話」とほとんど見分けがつかないともされている（Ingham [2006] p. 262）。

- (6) 商品価値の社会的実体としての抽象的労働に言及することを有意にする条件として、①自立した相互に競争的な生産者からなる高度に複雑な分業の存在、②職業選択の自由によって特徴づけられる諸労働間の無差別性が挙げられている (Fine & Lapavistas [2000] p. 363)。
- (7) 「現代の一般均衡分析は、貨幣出現における社会的慣習の役割を分析するメンガーに明らかに劣り、メンガーの市場性概念 concept of marketability を超えていない。しかし、市場性についてのメンガーの分析は、貨幣の社会的側面と、貨幣を補強する諸慣習の社会的側面との両方の証明を阻む方法論的主観主義によって阻害される」(Lapavistas [2005a] p. 567)。
- (8) その準備作業として、泉 [2012] では、小幡説の論理構造の解析を試みた。

参考文献

- 泉正樹 [2012] 「不換銀行券と商品価値の表現様式(2): 小幡道昭の貨幣・信用論に学ぶ」, 『経済学論集』第178号, 東北学院大学学術研究会, 11-42頁
- 宇野弘蔵 [1964] 『経済原論』岩波全書
- 宇野弘蔵編 [1967] 『資本論研究 I 商品・貨幣・資本』筑摩書房
- 小幡道昭 [2013] 『価値論批判』弘文堂
- 小幡道昭 [2012] 『マルクス経済学方法論批判: 変容論的アプローチ』御茶の水書房
- 小幡道昭 [2009] 『経済原論 基礎と演習』東京大学出版会
- 建部正義 [1974] 「現代インフレーション論」, 金子ハルオ編『講座 マルクス主義研究入門 第3巻 経済学』青木書店, 所収
- 西村閑也 [1962] 「信用・貨幣論: 戦後の金融論争の一側面」, 渡辺佐平編『論争・現代の経済理論』日本評論新社, 所収
- 松橋透 [1985] 「インフレーション論争: 信用論段階における諸問題をめぐって」, 浜野俊一郎・深町郁彌編『資本論体系 第6巻 利子・信用』有斐閣, 所収
- 山口重克 [1984] 『金融機構の理論』東京大学出版会
- 吉田暁 [2008] 「内生的貨幣供給論と信用創造」, 経済理論学会編『季刊 経済理論』第45巻第2号, 桜井書店, 15-25頁
- Fine, Ben. & Lapavistas, Costas. [2000] 'Markets and money in social theory: what role for economics?', *Economy and Society*, Vol. 29, No. 3, pp. 357-82
- Hahn, Frank. [1987] 'The Foundations of Monetary Theory', in Marcello de Cecco and Jean-Paul Fitoussi (eds.) *Monetary theory and economic institutions*, London: Macmillan, pp. 21-43
- Hahn, Frank. [1982] *Money and Inflation*. Oxford: Basil Blackwell Publisher (丸山徹訳『貨幣とインフレーション』創文社, 1987年)
- Ingham, Geoffrey. [2008] *Capitalism*, Cambridge: Polity Press
- Ingham, Geoffrey. [2004] *The Nature of Money*, Cambridge: Polity Press
- Ingham, Geoffrey. [2001] 'Fundamentals of a Theory of money: untangling Fine, Lapavistas and Zelizer', *Economy and Society*, Vol. 30, No. 3, pp. 304-23
- Ingham, Geoffrey. [1996] 'Money is a Social Relation', *Review of Social Economy*, Vol. 54, No. 4, pp. 507-29
- Itoh, Makoto. and Lapavistas, Costas. [1999] *Political Economy of Money and Finance*, London: Macmillan (伊藤誠・C. ラパヴィツァス [2002] 『貨幣・金融の政治経済学』岩波書店)
- Lapavistas, Costas. [2005a] 'The Emergence of Money in Commodity Exchange, or Money as Monopolist of the Ability to Buy', *Review of Political Economy*, Vol. 17, No. 4, pp. 549-69
- Lapavistas, Costas. [2005b] 'The Social Relations of Money as Universal Equivalent: A Response to Ingham', *Economy and Society*, Vol. 34, No. 3, pp. 389-403
- Lapavistas, Costas. [1991] 'The Theory of Credit Money: A Structural Analysis', *Science & Society*, Vol. 55, No. 3, pp. 291-322
- Marx, Karl. [1867] *Das Kapital*. Band I in *Marx-Engels Werke*, Band 23, Dietz Verlag, 1962 (岡崎次郎訳『資本論』国民文庫, 第一分冊, 1972年)
- Zelizer, Viviana. [2007] 'Pasts and Futures of Economic Sociology', *The American Behavioral Scientists*, Vol. 50, No. 8, pp. 1056-68
- Zelizer, Viviana. [2000] 'Fine Tuning the Zelizer View', *Economy and Society*, Vol. 29 No. 3, pp. 383-9
- Zelizer, Viviana. [1994] *The Social Meaning of Money*, New York: Basic Books
- Zelizer, Viviana. [1988] 'Beyond the Polemics on the Market', *Sociological Forum*, Vol. 3 No. 4, pp. 614-34

〈Summary〉

Contemporary Debates on the Theory of Money and Credit in Economy & Society

IZUMI Masaki & YUKI Tsuyoshi

Abstract

This study analyses the major approaches to frameworks for understanding money. These approaches include those taken by the Marxian, post-Keynesian, and neo-classical schools, and sociologists. The theory of money and credit involves deeply controversial issues. Since the 1970s, financial speculation has been spreading more deeply within global capitalism. The sub-prime mortgage loan problem in the United States was one consequence of this phenomenon. The situation demands an inquiry into the basic question, 'What is money'?

In the 2000s, the journal *Economy & Society* presented an interdisciplinary exchange of opinions and criticism with respect to the traditional understanding of money in mainstream economics, that is, money as the medium of exchange. From a sociological viewpoint, Zelizer (2000) emphasises that money has 'special' implications when viewed with regard to different situations, thus it cannot be encapsulated by any single concept. On the other hand, from the viewpoint of post-Keynesian economics, Ingham (2001, 2004) insists that money is the social relation between debts and credits as represented by the money of account. However, from a Marxist viewpoint, Lapavitsas (2005b) understands money as the 'monopolization of the ability to buy'.

Thus, the concept of money has been interpreted in various ways by researchers in different disciplines. Nevertheless, these researchers all conclude that 'fiat money' is one of the conditions of money. However, some Japanese Marxian political economists have developed an alternative view which states that pure 'fiat money' cannot be explained in principle and does not exist in practice. On the basis of these Japanese studies, we analyse the relationship among these views and attempt to unravel the basic question, 'What is money'?

Keywords: concept of money, theory of money and credit, fiat money, commodity money